

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ハマイ
【英訳名】	HAMAI INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 西 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 志 村 孝 男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階
【電話番号】	03(3492)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 志 村 孝 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第 1 四半期 連結累計期間	第85期 第 1 四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	2,002,776	1,941,957	7,657,048
経常利益	(千円)	187,090	190,204	528,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	49,400	68,161	231,280
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	112,069	55,385	116,705
純資産額	(千円)	12,181,132	11,848,606	12,006,815
総資産額	(千円)	16,218,881	15,522,257	15,607,725
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.21	9.94	33.74
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.1	76.3	76.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用状況の好転が見られる一方、中国や新興国の景気減速感、原油価格の下落、また、円高や日銀のマイナス金利政策により、先行きに不透明感が漂う状況となりました。

このような中、水素関連機器の売上による支えもありましたが、主力製品であるLPG容器用バルブと配管用バルブの売上が減少したことにより、売上高は19億4千1百万円、前年同期比6千万円(3.0%)の減収となりました。一方、原材料である黄銅材価格が昨年の高止り感からようやく下がり始め、落ち着きを取り戻したことにより原価率が抑えられ、営業利益は2億7百万円、前年同期比2千3百万円(13.0%)の増益、経常利益は1億9千万円、前年同期比3百万円(1.7%)の増益となりました。また、特別損失に旧本社の土地整備費用5千万円の計上もありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千8百万円、前年同期比1千8百万円(38.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高8億5千3百万円(前年同四半期比2.3%減)、配管用バルブ部門は売上高3億5千2百万円(前年同四半期比3.5%減)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高4億4千7百万円(前年同四半期比5.8%増)、その他売上高1億7千7百万円(前年同四半期比20.5%減)、合計売上高は18億3千1百万円(前年同四半期比2.9%減)となり、また営業利益は1億3千5百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億1千万円(前年同四半期比5.8%減)、営業利益は7千1百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、5億5千1百万円減少し、90億2千5百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、4億6千5百万円増加し、64億9千6百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出に伴い、建設仮勘定が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3千1百万円増加し、22億2千7百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、4千1百万円増加し、14億4千6百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、1億5千8百万円減少し、118億4千8百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日 ～ 平成28年3月31日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,600	68,426	
単元未満株式	普通株式 5,340		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,426	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,201,352	4,639,569
受取手形	1、 2 1,220,529	1 1,362,824
売掛金	1 1,563,272	1 1,409,073
有価証券	3,459	4,761
商品	10,905	3,916
製品	432,150	459,355
原材料	144,877	136,290
仕掛品	777,926	754,406
貯蔵品	31,979	32,982
前渡金	829	924
繰延税金資産	50,412	70,549
短期貸付金	196,200	196,200
その他	17,788	29,451
貸倒引当金	75,000	75,000
流動資産合計	9,576,684	9,025,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,639,943	1,612,882
構築物（純額）	32,675	31,310
機械及び装置（純額）	795,643	756,968
車両運搬具（純額）	3,028	2,108
工具、器具及び備品（純額）	53,483	52,496
土地	328,119	327,639
リース資産（純額）	48,977	53,861
建設仮勘定	80,854	628,496
有形固定資産合計	2,982,726	3,465,764
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,784
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	30,708	28,279
借地権	360	360
無形固定資産合計	36,671	33,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,023	2,238,863
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期前払費用	1,847	1,178
会員権	20,086	20,086
保険積立金	469,462	470,644
繰延税金資産	90,955	131,350
その他	129,381	127,360
貸倒引当金	240	260
投資その他の資産合計	3,011,643	2,997,352
固定資産合計	6,031,041	6,496,952
資産合計	15,607,725	15,522,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,297,158	1,234,451
買掛金	291,508	367,430
未払金	41,825	93,827
未払法人税等	146,898	87,266
未払消費税等	64,913	52,835
未払費用	46,305	45,004
前受金	37,800	37,800
預り金	30,204	8,626
リース債務	27,002	26,529
1年内返済予定の長期借入金	153,184	153,184
賞与引当金	40,700	108,800
設備関係支払手形	2 18,202	11,313
流動負債合計	2,195,703	2,227,069
固定負債		
長期借入金	38,296	
役員退職慰労引当金	229,007	229,207
退職給付に係る負債	584,787	601,660
長期預り保証金	501,322	561,172
リース債務	51,792	54,541
固定負債合計	1,405,206	1,446,580
負債合計	3,600,909	3,673,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,089,655	11,054,993
自己株式	511,029	511,029
株主資本合計	11,622,180	11,587,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,557	264,035
為替換算調整勘定	38,077	2,947
その他の包括利益累計額合計	384,635	261,087
純資産合計	12,006,815	11,848,606
負債純資産合計	15,607,725	15,522,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,619,293	1,642,340
商品売上高	54,015	27,643
加工屑売上高	211,832	161,139
商品及び製品売上高合計	1,885,141	1,831,123
不動産賃貸収入	117,634	110,834
売上高合計	2,002,776	1,941,957
売上原価	¹ 1,591,949	¹ 1,467,375
売上総利益	410,826	474,581
販売費及び一般管理費		
運賃	21,453	22,825
役員報酬	29,818	28,969
給料	49,140	52,876
賞与引当金繰入額	17,023	17,161
退職給付費用	6,495	8,993
役員退職慰労引当金繰入額	4,100	4,100
減価償却費	6,137	5,354
その他	93,303	126,957
販売費及び一般管理費合計	227,471	267,237
営業利益	183,354	207,344
営業外収益		
受取利息	8,075	4,749
受取配当金	3,720	1,476
投資有価証券評価損戻入益	210	-
雑収入	3,187	3,586
営業外収益合計	15,194	9,812
営業外費用		
支払利息	1,792	983
開発費償却	5,442	22,338
売上割引	1,153	1,113
為替差損	1,096	677
雑損失	1,973	1,839
営業外費用合計	11,457	26,952
経常利益	187,090	190,204
特別利益		
投資有価証券売却益	96,195	-
固定資産売却益	-	² 792
特別利益合計	96,195	792
特別損失		
固定資産除却損	³ 715	³ 1
土地整備費用	-	50,550
厚生年金基金解散損失	159,105	-
特別損失合計	159,821	50,551

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	123,464	140,445
法人税、住民税及び事業税	108,156	84,299
法人税等調整額	34,092	12,016
法人税等合計	74,064	72,283
四半期純利益	49,400	68,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,400	68,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	49,400	68,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,278	82,521
為替換算調整勘定	7,609	41,025
その他の包括利益合計	62,668	123,547
四半期包括利益	112,069	55,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,069	55,385
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	86,771千円	112,638千円
売掛金	52,369 "	42,741 "
関係会社株式	7,817 "	7,817 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	113,368千円	千円
支払手形	278,298 "	"
設備関係支払手形	10,269 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	52,176千円	50,938千円
退職給付費用	20,835	31,372

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	千円	792千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	715	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	71,548千円	77,734千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,823	15	平成27年12月31日	平成28年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,885,141	117,634	2,002,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,885,141	117,634	2,002,776
セグメント利益	106,112	77,241	183,354

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,831,123	110,834	1,941,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,831,123	110,834	1,941,957
セグメント利益	135,523	71,820	207,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	7 円21銭	9円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	49,400	68,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	49,400	68,161
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,950	6,854,927

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱 松	一 印
業務執行社員	公認会計士	山 口	隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

会社は、海外取引先に対する貸付金100百万円と50百万円に各々50%貸倒引当金を計上しているが、返済期限到来後返済期限6ヶ月延長の100百万円について当監査法人は十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかったため、前連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項が当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表と比較情報である前連結会計年度の連結貸借対照表の比較可能性に影響を及ぼす可能性があるため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明している。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の比較情報に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。